



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 小林 仁

TEL 03-3221-2156

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,652	△16.3	△1,208	—	△764	—	△983	—
24年3月期第1四半期	24,676	△6.7	△881	—	△660	—	△681	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,064百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △456百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.30	—
24年3月期第1四半期	△4.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	136,451	30,114	21.8
24年3月期	150,614	31,339	20.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 29,776百万円 24年3月期 30,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△3.3	△300	—	△500	—	△600	—	△3.84
通期	138,000	5.8	2,200	66.2	1,800	29.1	500	—	3.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	156,689,563 株	24年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	546,116 株	24年3月期	545,714 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	156,143,330 株	24年3月期1Q	156,150,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成25年3月期の期末配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点の配当実施については未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. （参考）四半期個別財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 個別受注高	11
(2) 個別完成工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧米諸国の財政不安や景気の低迷により、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資については、東日本大震災の復旧・復興に向けた補正予算の効果もあり堅調に推移しております。民間投資については、持ち直しの動きが見られるものの、受注競争の激化に加え、建設労働者の需給状況についても懸念され、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は20,652百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失1,208百万円（前年同四半期は、営業損失881百万円）、経常損失764百万円（前年同四半期は、経常損失660百万円）となり、四半期純損失983百万円（前年同四半期は、四半期純損失681百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,162百万円減少し136,451百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少18,945百万円、未成工事支出金の増加1,893百万円、流動資産のその他の増加1,735百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,936百万円減少し106,337百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少11,021百万円、短期借入金の減少2,351百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少し30,114百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1,139百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,098	20,217
受取手形・完成工事未収入金等	70,046	51,101
有価証券	—	499
販売用不動産	2,072	1,912
未成工事支出金	9,547	11,440
不動産事業支出金	1,359	1,360
その他のたな卸資産	926	917
繰延税金資産	2,278	2,640
その他	2,267	4,003
貸倒引当金	△128	△16
流動資産合計	107,467	94,076
固定資産		
有形固定資産	19,954	19,852
無形固定資産	358	342
投資その他の資産		
投資有価証券	16,866	16,335
繰延税金資産	4,286	4,189
その他	2,234	2,204
貸倒引当金	△554	△548
投資その他の資産合計	22,833	22,180
固定資産合計	43,146	42,375
資産合計	150,614	136,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,952	29,930
短期借入金	35,839	33,488
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	10,211	10,231
未払法人税等	173	49
未成工事受入金	2,668	4,751
引当金	1,314	982
その他	7,644	7,198
流動負債合計	100,145	87,972
固定負債		
社債	2,140	2,140
長期借入金	6,217	5,550
再評価に係る繰延税金負債	2,589	2,589
退職給付引当金	7,924	7,829
引当金	90	90
その他	166	165
固定負債合計	19,128	18,365
負債合計	119,274	106,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,602	4,462
自己株式	△66	△67
株主資本合計	29,158	28,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	536
土地再評価差額金	1,222	1,222
その他の包括利益累計額合計	1,830	1,758
少数株主持分	350	337
純資産合計	31,339	30,114
負債純資産合計	150,614	136,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,283	20,123
兼業事業売上高	392	529
売上高合計	24,676	20,652
売上原価		
完成工事原価	23,674	20,051
兼業事業売上原価	322	429
売上原価合計	23,997	20,481
売上総利益		
完成工事総利益	608	71
兼業事業総利益	69	99
売上総利益合計	678	170
販売費及び一般管理費	1,559	1,378
営業損失(△)	△881	△1,208
営業外収益		
受取配当金	187	184
為替差益	69	393
貸倒引当金戻入額	90	7
その他	52	30
営業外収益合計	399	616
営業外費用		
支払利息	176	170
その他	2	1
営業外費用合計	179	171
経常損失(△)	△660	△764
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	432	449
その他	6	5
特別損失合計	440	455
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,101	△1,219
法人税、住民税及び事業税	21	29
法人税等調整額	△442	△256
法人税等合計	△421	△226
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△680	△992
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△8
四半期純損失(△)	△681	△983

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△680	△992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△72
その他の包括利益合計	224	△72
四半期包括利益	△456	△1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456	△1,056
少数株主に係る四半期包括利益	0	△8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,087	19,178
受取手形・完成工事未収入金等	69,503	50,692
有価証券	—	499
販売用不動産	2,072	1,912
未成工事支出金	9,448	11,296
不動産事業支出金	1,359	1,360
材料貯蔵品	922	914
繰延税金資産	2,266	2,618
その他	2,522	4,175
貸倒引当金	△128	△15
流動資産合計	106,055	92,632
固定資産		
有形固定資産	16,416	16,337
無形固定資産	329	313
投資その他の資産		
投資有価証券	16,841	16,310
繰延税金資産	4,290	4,195
その他	2,398	2,368
貸倒引当金	△554	△548
投資その他の資産合計	22,976	22,325
固定資産合計	39,722	38,975
資産合計	145,778	131,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,177	26,047
短期借入金	35,219	32,868
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	12,196	12,348
未払法人税等	167	46
未成工事受入金	2,649	4,631
引当金	1,298	976
その他	7,500	7,069
流動負債合計	97,550	85,328
固定負債		
社債	2,140	2,140
長期借入金	6,217	5,550
再評価に係る繰延税金負債	2,589	2,589
退職給付引当金	7,867	7,775
引当金	90	90
その他	53	47
固定負債合計	18,959	18,194
負債合計	116,509	103,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	3,920	2,809
自己株式	△66	△67
株主資本合計	27,436	26,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	538
土地再評価差額金	1,222	1,222
評価・換算差額等合計	1,832	1,760
純資産合計	29,268	28,085
負債純資産合計	145,778	131,608

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	23,964	20,019
兼業事業売上高	260	381
売上高合計	24,225	20,400
売上原価		
完成工事原価	23,472	20,016
兼業事業売上原価	199	310
売上原価合計	23,671	20,327
売上総利益		
完成工事総利益	492	2
兼業事業総利益	60	70
売上総利益合計	553	72
販売費及び一般管理費	1,456	1,273
営業損失(△)	△902	△1,200
営業外収益		
受取配当金	217	211
為替差益	69	393
貸倒引当金戻入額	90	8
その他	53	30
営業外収益合計	430	644
営業外費用		
支払利息	173	168
その他	2	1
営業外費用合計	176	169
経常損失(△)	△649	△725
特別損失		
投資有価証券評価損	432	449
その他	7	5
特別損失合計	440	455
税引前四半期純損失(△)	△1,089	△1,181
法人税、住民税及び事業税	21	22
法人税等調整額	△452	△248
法人税等合計	△430	△226
四半期純損失(△)	△658	△954

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	865	4.7%	6,564	24.9%	5,699	658.4%
		国内民間	9,253	50.1%	5,482	20.8%	△3,771	△40.8%
		海外	△56	△0.3%	△130	△0.5%	△73	—
		計	10,062	54.5%	11,916	45.2%	1,854	18.4%
	建築	国内官公庁	536	2.9%	1,961	7.5%	1,425	265.6%
		国内民間	7,873	42.6%	12,475	47.3%	4,601	58.4%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	8,409	45.5%	14,436	54.8%	6,026	71.7%
	合計	国内官公庁	1,402	7.6%	8,526	32.4%	7,124	508.1%
		国内民間	17,127	92.7%	17,957	68.1%	830	4.8%
		海外	△56	△0.3%	△130	△0.5%	△73	—
		計	18,472	100.0%	26,353	100.0%	7,881	42.7%
うち鉄道		12,811	69.4%	7,529	28.6%	△5,281	△41.2%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	第2四半期		通期	
平成25年3月期予想	55,000百万円	35.0%	136,000百万円	19.7%
平成24年3月期実績	40,732百万円	△2.9%	113,608百万円	△15.4%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	5,694	23.8%	4,411	22.0%	△1,282	△22.5%
		国内民間	6,239	26.0%	6,225	31.1%	△13	△0.2%
		海外	1,219	5.1%	82	0.4%	△1,136	△93.2%
		計	13,153	54.9%	10,720	53.5%	△2,432	△18.5%
	建築	国内官公庁	550	2.3%	1,234	6.2%	684	124.3%
		国内民間	10,261	42.8%	8,063	40.3%	△2,197	△21.4%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	10,811	45.1%	9,298	46.5%	△1,513	△14.0%
	合計	国内官公庁	6,244	26.1%	5,646	28.2%	△598	△9.6%
		国内民間	16,500	68.8%	14,289	71.4%	△2,210	△13.4%
		海外	1,219	5.1%	82	0.4%	△1,136	△93.2%
		計	23,964	100.0%	20,019	100.0%	△3,945	△16.5%
うち鉄道		10,630	44.4%	9,269	46.3%	△1,361	△12.8%	

(注) パーセント表示は構成